

第Ⅳ部門

継続的交通安全教育実現のための主要課題の検討

大阪市立大学工学部 学生会員 ○竹田 泰幸
 川西市教育委員会 非会員 中西 亮
 兵庫県警交通企画課 非会員 瀬戸山 忠

大阪市立大学大学院工学研究科 正会員 日野 泰雄
 堺市建設局自転車まちづくり部 非会員 豊島 宣

1. 研究の背景と目的

わが国の交通事故件数と死者数は年々減少しているが、自転車事故の割合は高くなっている。また、小学生の自転車乗車中の事故割合が学年とともに増加していることから、学年に合わせた段階的な教育が必要である(図-1)¹⁾。一方で、これまでの研究では、学校での安全教育の難しさ(時間・人材・教材不足)が指摘されている²⁾。

そこで本研究では、関係者へのヒアリングやアンケート調査結果に基づいて、これら3つの課題改善について検討し、継続的な交通安全教育のための基礎資料とすることを目的とした。

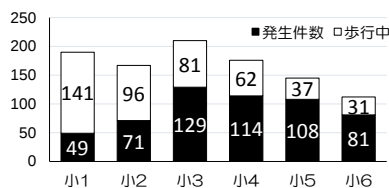


図-1 状態別学年別事故発生状況

2. 研究の方法

主要課題の改善策を検討するにあたって、①教材不足については、兵庫県警交通企画課と検討してきた「自転車指導マニュアル」に対する学校関係者の意見からその課題を抽出し、アンケート調査でマニュアル利用の可能性と課題を明らかにし、②時間不足については、小学校の先生とPTAへのアンケート調査によって、交通安全教育の実施状況と交通安全に対する関心や意識を把握し、学校と家庭での教育のあり方を検討し、③人材不足については、自転車安全指導員の資格を受けた小学校教員を中心にアンケート調査を実施し、警察による教育の補完的役割の可能性を検討する(表-1)。

表-1 調査概要

目的	内容	方法	対象
教材不足の検討	指導マニュアルに対する意見から課題の抽出を行う マニュアル利用の可能性と課題を明らかにする	学校ヒアリング 意見聴取 アンケート調査	川西市立A小学校校 川西市教育委員会 川西市内の全17小学校
時間不足(家庭での教育)の検討	学校と家庭での交通安全教育の実態と課題を把握する	アンケート調査	川西市立A小学校教職員 及びPTA
人材不足の検討	自転車安全指導員の効果と課題を把握し、その有効性について検討する	アンケート調査	堺市内の小・中学校教職員

3. 教材不足に対する課題と改善策の検討

(1) 指導マニュアルの課題

学校ヒアリングと意見聴取によって得られた意見から課題を抽出した(表-2)。この中では特に「緊急時の適切な対処方法」についての言及が多かったが、それ以外にも「道路交通法」や「地域の危険箇所」、「事故責任」など、教員自身の学習の必要性も指摘されたことから、これらの項目についてさらに協議することで、指導上の重要課題の整理が可能になると考えられる。

表-2 マニュアルに対する課題

関係機関 マニュアル項目	警察	学校	家庭
1) 自転車利用の実態と気づき	・スピードや間隔の程度の定量化 ・危険な乗り方の例示 ・校区内の写真、情報の必要性 ・事故に遭ったときの適切な対処方法	・地域内の写真の必要性 ・道路交通法を知らない(教員) ・事故の責任	・事故の責任についての理解
2) 事故と自分たちの関わり	・教育時の自転車の確保 ・実際の体験環境が必要 ・交通違反を理解させる	・AEDの設置場所の把握(児童) ・緊急時の適切な対処方法	・緊急時(事故など)での対処
3) 自転車の乗り方とルール	・自転車の選び方の資料	・道路交通法を知らない(教員) ・子供に交通違反の理解させる	
4) 自転車の利用に関わる事項			・自転車の選び方の資料が必要
5) 事故に遭わないための注意			・家庭での子供と会話の機会を設ける

(2) 学校での交通安全教育上の課題

川西市の全17小学校の管理職に対する調査結果から、学校での交通安全教育は警察や行政が中心となって安全教育を実施しているが、年1回程度であり、マニュアルについても、①活用する時間がない、②量が多すぎるといった意見が得られたことから、限られた時間内でのマニュアルの運用について、「時間不足」の課題と関連付けて検討する必要がある。また教職員への調査からは、(1)の指摘と併せて重要項目を抽出した上で、家庭でもそれらを補う必要がある(図-2)。

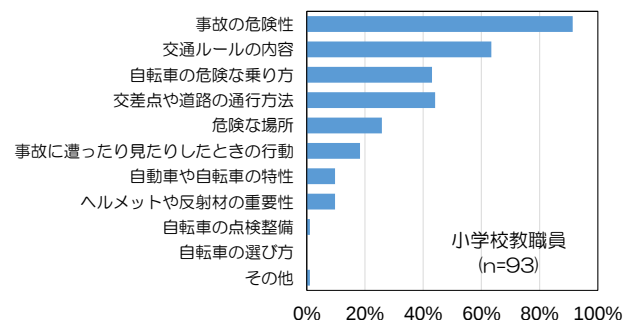


図-2 重要項目の抽出

4. 家庭での学校教育補完の可能性の検討

川西市 A 小学校教職員と PTA に対する調査結果に基づいた検討結果を以下に示す。

(1) 子供との会話と交通安全

ほとんどの家庭で子どもと 1 時間以上会話しているが、交通安全の話題が少ないことがわかった(図-3)。このことから、子供との話題に交通安全のことを取り上げる方策について学校との連携が重要となる。

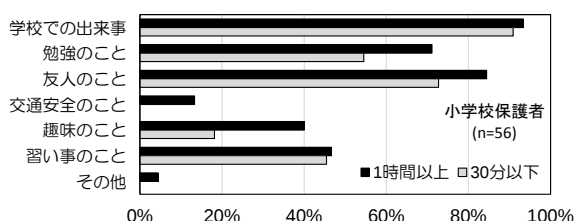


図-3 会話時間別の会話内容の違い

(2) 安全教育に対する考え方

研究対象とした川西市では自転車通学を認めていないことから、自転車利用の指導が行われていない。一方、家庭では安全教育を重要と考える保護者が多いものの、交通安全について「何を教えて良いかわからない」と回答していることから(図-4)、(1)の内容を踏まえ前述の重要項目の協議での PTA の参画が望まれる。

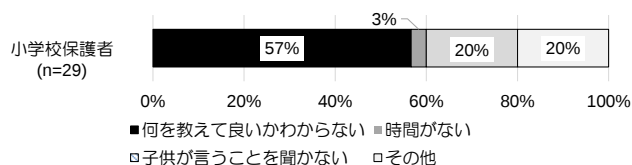


図-4 家庭教育での課題

5. 交通安全教育担当者の検討

学校での交通安全教育の問題として、指導者の不足が挙げられている。一方、交通安全協会を中心に交通安全指導員の育成が行われている。そこで、都道府県 HP と協会へのヒアリング調査から指導員制度の実態を明らかにし、担当者不足の課題改善の可能性を検討する。

(1) 指導員制度の実態

47 都道府県中 11 府県で制度があり、さらに指導員の認定を行っているのは 5 府県であった。一方、大阪府交通安全協会へのヒアリング調査から、①指導員数の把握の難しさ、②金銭面・人材面での講習の難しさ、③教職員の受講人数の少なさの 3 つの課題が挙げられた。現状では受講者は少ないが、近年の自転車安全利用の条例化が進められる中で、学校教員の指導員資格取得の拡大の可能性はある。しかし、その一方で特別指導員や財源の

確保が課題になることが想定される。

(2) 指導員認定による効果と課題

堺市の小学校と中学校に指導員資格を中心にアンケート調査を実施した。有資格者(5 人)は「内容が良かった」、「他の教職員も受講すべき」と回答し、「勤務校での安全教育に役立てたい」と考えていることから、今後、安全教育担当者としての活動が期待される。

一方で、受講しなかった教職員にその理由を質問したところ、約 6 割は「業務などで受講できなかった」と回答し、中には指導員について知らないという意見もあったことから、制度の認知度と重要性の意識を高めるために、条例化との連動が期待される(図-5)。

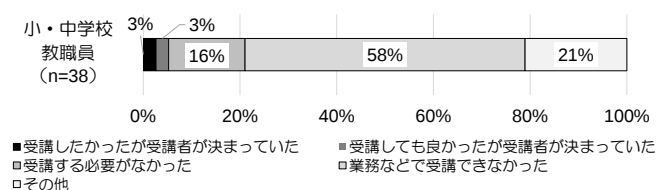


図-5 受講しなかった理由

6. 本研究の結論と今後の課題

これまでの一連の研究で明らかになっていた 3 つの課題を念頭に、本研究では主に川西市と堺市の学校や PTA、安全協会へのヒアリングとアンケート調査を実施し、その対応の考え方や可能性について検討した。

1) 学校と家庭の連携：教職員自身の学習が必要である一方、家庭での安全教育を実現し、相互に補完するためには、日頃の話題に交通安全のことを取り上げるような仕組みを学校と家庭で連携して行う必要がある。

2) 指導マニュアルの活用：学校ヒアリングと教職員に対する調査結果から重要項目が抽出された。これらの項目を中心に、マニュアルの運用を検討するとともに、家庭での補完的教育の指導項目を検討する必要がある。

3) 指導員制度の活用：条例化の動きと合わせて、指導員制度の認知度を高めるとともに、教職員が指導員としての高い意識を持つことで主体的に安全教育を担当することが期待される。

謝辞

本研究の調査に協力いただいた市関係者各位、並びに学校関係者の方々に感謝の意を表します。

参考文献

- 警察庁：小学生の交通人身事故発生状況, 2014
- 高山ほか：子供の自転車事故に着目した地域の特性と交通安全教育の考え方, 土木学会関西支部年次学術講演梗概, 2013